

## 1. 調査研究・地域貢献活動の展開：その概略

わたくしが北九州大学法学部を辞職して北九州産業社会研究所（以下、産研と略記する）の教授（行政学、都市行政研究）として迎えられ、所長に選任された1997年当時は、一方、北九州市の財政状況の逼迫化に伴う行政組織のリストラの必要性、他方、受験生人口の急激な減少に伴う学内リストラの可能性という厳しい状況の中で、産研はその存在理由と活動内容の見直しがシビアに問われていた。さらに産研内部でもその使命について必ずしも明確な共通認識がなく、その結果産研としての情報発信の内容と対象が不明確で、所員個々人の研究成果とは区別された産研としての固有の成果の蓄積に弱さがあった。

それまでの産研の主たる事業は①アジア研究会による仁川市や大連市との共同研究、②ODU（Old Dominion University）との共同研究、③下関市立大学との共同研究であったが、こうした事業に対して当時すでに財政当局からその必要性を問われていた。そこで1997年4月、「北九州産業社会研究所の課題と展望についての覚書」を産研専任所員会に提案し、そこでの議論を経て5月の所員会に「北九州産業社会研究所の課題と展望」を提案して承認された。その内容を略記すれば、以下の通りである（産研ニュースNo.1, 1997.07.01.「北九州産業社会研究所の課題と展望—所長就任にあたって—」参照）。

産研の課題の第1は「産研の存在理由をアピールできる産研固有の成果物はどのようにして生み出せるか」である。そのため「調査研究の対象と方法の明確化」を図ることが必要である。そこで、①調査研究対象の核を、北九州市を中心とする都市圏域とする。②そこに生起する産業・社会問題の総合的・学際的共同研究をめざす。方法として実態調査を重視するとともに国際比較を含めた都市間ないし地域間の比較研究を重視する。③問題の発見から政策提言までを視野に入れる。④明確にわかる成果を上げるため、中・長期的なテーマと体制づくりを行う。具体的にはこれまでの各共同研究事業を見直し、大きく産業・経済部門と社会・福祉部門として再編しプロジェクト・チームを編成する。各プロジェクトは3年間とする。

課題の第2は研究成果を市民に如何に有効に発信するかである。この課題に対応するためには、①個人研究の発表の場としての『北九州産業社会研究所紀要』および②共同研究プロジェクトの『報告書』に加えて、以下の方法が必要である：③『北九州産業・社会白書』並びに『産研叢書』の発刊、④研究プロジェクトごとの講演会やシンポジウムの開催、⑤ニュースレターの発行、⑥ホームページの開設、⑦産研の設立の理念、歴史、活動内容、実績などを簡潔にまとめたリーフレット（日本語・ハンダ語・中国語・英語で記述）の発行。

課題の第3は他の研究機関との連携である。北九州都市協会研究部、国際東アジア研究センター（ICSEAD）、アジア女性交流・研究フォーラムとの連携（ネットワーキング）を図ることが当面の課題である。

その後の北九州産業社会研究所の活動は、基本的には以上に記したような「産研の課題と展望」の線に沿って展開されたといえる。年4回のニュースレターの発行、リーフレットの作成・更新、ホームページの開設・更新はいち早く実現した。北九州を中心とした課題の解決のための産業・

経済部門と社会・福祉部門の諸プロジェクト・チームによる調査研究と政策提言も着実な成果を上げてきた。講演会やシンポジウムの開催にも精力的に取り組んできた。また、98年度よりODUに加えて英国ウエールズ大学カーディフ校（University of Wales Cardiff）との社会・福祉問題に関する共同研究を開始し、さらにこれまでの上記3共同研究事業に加えて1999年度より新たに「北九州地域研究」が加わった。同事業は4年間のサンセット事業であったため、2002年度を持って終了した。『白書』・『叢書』については2003年3月に『21世紀型都市における産業と社会』（海鳥社）を、2006年3月に『ホームレス自立支援－NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』（明石書店）を出版することによって不十分ながら目標の一端を達成することができた。さらにプロジェクトごとに企業、行政、市民団体等をメンバーに含む「研究会」を組織することによって地域に根ざした調査研究活動を深化させてきた。

わたくしが97年所長就任当時の専任研究員は石塚優（老人社会学、高齢者福祉）、池田潔（中小企業論）、木村温人（地域金融論）、山崎克明（行政学）、尹明憲（韓国経済論）であったが、その翌年松永裕己（環境経済学）を迎えて6人体制となった。こうして産研は人的に最も充実した時期を迎えることができたが、その後2004年度に池田が他大学に移籍したことは、池田の産研及び北九州地域における役割がますます大きく重要なものとなってきていただけに、残念なことであった。

また、後述するような産研を取り巻く厳しい状況の中で、2003年度以降は産研に対する予算査定が厳しくなり、とくに国際シンポジウムの開催等、外国の研究機関との共同研究にかかる予算は認められなくなった。加えて2002年度には常勤職員1名が臨時職員に代えられ、これまでの常勤職員2・臨時職員1の体制から常勤職員・嘱託職員・臨時職員各1に、さらに2005年度には常勤職員は教務課大学院担当職員が兼務することとなり、産研事務所には嘱託職員1名が配置された他は臨時職員が前期のみ配置されるにとどまった。

## 2. 「産研の在り方」の見直しへの取り組み

### (1) 産研と大学院

わたくしは98年から、産研の研究体制を強化すると共に教育・地域貢献活動を充実させるためにも社会人（有職者、特に北九州市をはじめとする地方自治体の幹部候補生）を主たる対象とした大学院前期課程を設置する必要があるとの視点から検討を進め、関係者の意見を聞いていたが、産研としてこの問題を公式に検討するため、99年4月、「産研大学院設置検討委員会」を設置し、ニーズ調査を行い、関係部局とも協議しつつ検討を進めた。その時点では、当時の企画局長をはじめ多くの関係者から産研をベースにした社会人対象の修士課程設置の意義を評価された。しかし学内には単独の研究科を設置することは難しいとの考え方が強く、そこで研究領域上最も関係の深い経済学部と協議し、経済学部の大学院研究科に「都市産業社会研究コース」を設けることで実現努力することとなった。

そうした中、2000年に北九州市の行財政の見直しの流れの中で「北九州市シンクタンク検討委員会」が設置された。同年10月に発表された同委員会の提言は、市内4研究機関（北九州産業社会研究所、北九州都市協会研究部、国際東アジア研究センター、アジア女性交流・研究フォーラム）の連携協力によるシンクタンク機能の充実を要請した。その中で産研に特に関わりがあったのは①北九州大学に文科系大学院博士課程を設置することと②産研と都市協会とで地域社会に関する共同研究を行う等の連携を図ることにより、北九州市の活性化に貢献することなどの期待が示されたことであった。

ついで2001年には経済学部が学科・大学院の再編に取り組むこととなり、2002年には経済学部長

より経済学部大学院に産研提案の上述のコースを設けることは困難であるとの回答が寄せられた。

加えて2001年度に大学に独立大学院後期（博士）課程設置準備委員会が設置され、2002年度より「社会システム研究科地域社会システム専攻」として開設された。そして2003年7月には『東アジアの発展とICSEAD（国際東アジア研究センター）の役割に関する調査・提言』が公表され、「社会システム研究科」に新たに「研究センター」を設け、ICSEADとともに産研をここに発展的に改組することが提言された。

それを受けて産研は2003年7月、「社会システム研究科地域社会システム専攻前期課程の設置についての提案」を行い、後期課程と共に前期課程を設置し、5年間を通しての大学院とすべきこと、その際、産研はそれに全面的に協力する用意があることを明らかにした。

そうした中、2003年4月「北九州市立大学の今後の在り方検討委員会」が大学の外に設置され、同年10月、「北九州市立大学改革プラン（中間報告）」が発表され、「大学院博士課程の充実」の項に、「公共政策分野の強化のため、地域とアジアの発展に貢献する『公共政策専攻（仮称）』設置を検討する。重点分野の研究を充実させるため、北九州産業社会研究所を社会システム研究科に統合して、同研究科の中核研究機関とすることを目指す。」と記された。同文の記述は03年12月の「北九州市立大学改革プラン（最終報告）」でも変更されることはなかった。いずれにせよ、産研が母体となった大学院前期課程を設置することは、幻と消えたといつてよい。そして、こうした動きの中で、産研のあり方が改めて厳しく問われることになった。

## (2) 産研の在り方の検討—改組改編に向けて—

2002年7月、事務局長より「北九州産業社会研究所の存在意義について」と題する文書が提出された。そこでは設置者側の見解として「博士課程を設置するに際して産研をそこに統合できないか、産研はもはや不要ではないか」、中でも「産研は地域に求められている研究所なのか」（「産研不要論」）、「日中韓、日英米などの比較研究の本地域にとっての意義が十分伝わってこない」といった厳しい見解が示された。そこで産研では専任所員会を中心にその在り方を見直す議論を続けてきたが、2003年1月には「北九州市立大学21世紀改革プラン」（案、中間報告 学長補佐会議）が公表された。同「プラン」は「北九州産業社会研究所の再編」の項を設け、「現在の研究所では、地域研究や研究成果の地域への還元という点において基本的機能を十分に発揮しているとはいえないので、これを抜本的に変革する必要があり、組織再編を視野に入れて検討する」等と記した。これを受けて産研では同年2月、「大学改革構想と北九州産業社会研究所の位置づけ」を作成し、①産研の機動化を図るためにマネジメント（特にコーディネート）機能を強化すること、②中・長期的な計画に基づく基礎的・専門的調査研究部門とその時々北九州地域のニーズに即応した調査研究と提言を行うシンクタンク機能を担う部門との機能分化を図ること等を提案した。

こうした状況の中で、2003年10月、上述の「北九州市立大学改革プラン」（中間報告・同年12月最終報告）を受けて専任所員会で産研の在り方について議論を重ね、同年12月の所員会に専任所員会案として「産業社会研究所 組織改革案」を提出、さらに翌2004年1月の所員会に「北九州産業社会研究所組織改革案」及び「産研の在り方についての提案」を提出して審議した。そしてその結果を2月に学長及び副学長に報告し、「中期計画・法人設立準備委員会に提案することを検討する」との回答を得た。その後も専任所員会及び所員会において「新しい北九州産業社会研究所のあり方」について、「本研究科を社会システム研究科に統合の上、北九州地域研究の一層の充実を図る方向で改革する」べく、引

き続き協議を重ねた。

2004年3月、「北九州市立大学法人設立準備委員会」が設置され、12月に中期目標・中期計画が策定された。これと平行して、学内に「北九州市立大学法人化学内準備委員会」が設置されたが、産研の在り方についての議論は特には取り上げられなかった。

### (3) 北九州市立大学の公立大学法人化と産研の改編

2005年4月より本学が公立大学法人となったのを期に大学の最高議決機関としての評議会が廃止され、大学の経営管理機能と教育研究機能が分離された。そして後者の意思決定機関として「教育研究審議会」が設置され、ここに「北九州産業社会研究所の在り方分科会」が設けられた。そこにおいて、産研が2003年2月に発表した「大学改革構想と北九州産業社会研究所の位置づけ」において産研の機動化を図る方途として提案した地域コーディネーター案が注目され、「地域連携コーディネーター」の配置を中期計画に盛り込むこと、年来の願いであった「産研叢書」の出版についても隔年で出版することを中期計画に織り込むこととされた。

それを受けた2005年8月の産研の在り方についての学長との懇談会の席上、学長より2006年度から産研を再編し、北九州都市協会研究部を吸収する方向で都市協会と話を進めていることが告げられた。続く同月の執行部ヒアリング（理事長・学長・副学長・事務局長）の席上、学長より産研に1ポスト空いている教員枠で「地域連携コーディネーター」を採用すること、「叢書」については隔年ではなく毎年出版できるよう努力することなどが指示された。かつて池田助教授が担当した北九州地域にとって重要な科目である「地域中小企業論」のポストはこうして消えた。

そして2005年10月に発表された「北九州市立大学改革プラン 第2弾」の「北九州産業社会研究所の再編－人文・社会分野の産学連携」の項に、「教員のコーディネーター（助教授）を〔平成〕18年4月採用」と記された。これを受けて専任所員会・所員会で審議の結果、地域連携コーディネーターの採用作業に入ることとし、11月末に募集を開始、2006年1月に吉村英俊氏の採用を決定した。

また2005年12月、「第2次北九州産業社会研究所の在り方分科会」が設置された。ここで2006年4月を目途に産研と都市協会の調査研究組織との統合を進めることを前提に、そのための具体化に向けた検討がなされ、教育審議会に報告された。同審議会で審議の結果、2006年4月に都市協会研究部を産研に統合すると共に、名称を「都市政策研究所」とすることが決定された。こうして1959年に開設された「北九州産業社会研究所」は2006年3月をもって幕を閉じ、4月より総勢8人の専任所員で装いも新たに「都市政策研究所」として再出発することとなった。

## 3. 調査研究活動

産研は調査研究活動として2003年までは産業・経済部門の「日・中・韓共同研究」と社会・福祉部門の「日・米・英共同研究」を、それ以降は両部門ともに北九州地域に特化した研究を行ってきた。そして99年度から2003年までの4年間「北九州地域研究」を行ってきた。また引き続き下関市立大学産業文化研究所との「関門地域共同研究」を行ってきた。その概要を以下に摘記する。

### ① 産業・経済部門

プロジェクト1（1997－1999年度）：「東北アジアにおける部品産業の相互連関に関する実証的研究」  
97年度：「日・中・韓部品産業の現状分析」

- ・98年2月、中国・東北財経大学、韓国・仁荷大学校等から専門家を招き、「日中韓の部品産業の現状と課題」に関する専門家会議を開催した。

98年度：「日中韓自動車部品産業のネットワーク」

- ・98年10月、「東アジア地域における自動車部品産業のあり方」の調査のため台湾を訪問した。
- ・99年2月、日系企業の調査および研究計画調整のため大連市および北京市を訪問した。
- ・99年7月、講演会「アジアの経済危機をめぐって」を開催した（ICSEADとの共催事業）。

①「東アジアにおける通貨の安定化に向けて－協調的経済復興プログラムについて」韓国・仁荷大学校 朴永一教授

②「アメリカの東アジアにおける経済危機に対する政策」同大学校 徐東天教授

- ・00年2月、日・中・韓国国際シンポジウム「自動車部品産業生き残り戦略」を開催した。

97年度報告書：『東北アジアにおける経済開発の実証的研究 自動車産業の比較分析』

98年度報告書：『東北アジアにおける部品産業の相互連関に関する実証的研究Ⅰ 日・中・韓自動車部品産業の現状分析』

99年度報告書：『北東アジアにおける部品産業の相互連関に関する実証的研究Ⅱ 日・中・韓自動車部品産業の現状分析』

プロジェクト2（2000－2001年度）：「日・中・韓の中小企業に関する調査研究」（北九州・仁川・大連の基盤的分野の中小企業〔機械金属関連業種〕の実態分析・比較研究）

- ・00年7月、講演会「中国の中小企業の現状－大連地域を中心に－」（中国・東北財経大学教授 夏春玉氏）
- ・01年2月、専門家会議 仁荷大学校より朴・李・孫・洪らの教授を招き、仁川市と北九州市の中小企業の諸問題について研究会を開催した。
- ・02年2月、日・中・韓国国際シンポジウム「新時代の地域中小企業を考える－北九州・大連・仁川に見るサバイバル戦略」

00年度報告書『日・中・韓の中小企業に関する調査研究Ⅰ』

01年度報告書『日・中・韓の中小企業に関する調査研究Ⅱ』

プロジェクト3（2001－2002年度）：「環黄海金融ネットワーク」

- ・03年2月、専門家会議「環黄海経済圏金融ネットワークの構築に向けて」仁荷大学校・張教授他4名を招き開催。

02年度報告書：『環黄海経済圏金融ネットワークの構築に向けて』

プロジェクト4（2003－2005年度）：「地域企業の自立化」

03年度：北九州中小企業の自立化に向けた調査

北九州市と韓国との経済交流拡大のための制度整備についての研究

04年度：北九州市中小企業の自立化に向けた“新産業育成”と“金融支援システム”に関する調査研究

① 技術の動向調査と産業化の研究

② 地域金融機関による中小企業自立化への金融システムのあり方

05年度：地域金融機関による中小企業自立化への金融支援システムのあり方に関する調査研究  
03年度報告書：『北九州市中小製造業の自立化に向けたネットワーク戦略』  
04年度報告書：『「中小企業の自立化」に関する調査研究報告書』  
05年度報告書：『北九州地域における中小企業金融の現状と課題』

## ②社会・福祉部門

プロジェクト1（1994－1997年度）：「高齢化社会に関する日・米比較研究」

- ・1997年10月、94年より開始されたODUとの共同研究「高齢化社会への地域の対応」の締めくくりとして、ピンドー（Wolfgang Pindur）、スカーヴィン（Jhon N. Skirven）、ムラコシ（Tae Murakoshi）の3氏を招いて「高齢者福祉サービスの日・米比較」に関するシンポジウムおよび研究会を開催した。北九州側からは産研のプロジェクト・メンバーに加えて渡邊良司（市社協）、古賀厚志（若松区役所主査）両氏が登壇した。

97年度報告書：『アメリカ・ヴァージニアの高齢者福祉－北九州との比較の視点から』

プロジェクト2（1998－2000年度）：「少子高齢化に関する日・英・米比較研究」

- ・98年3月、「少子高齢化対策」の比較研究及びシンポジウムの打合せのため、英国ウエールズ大学およびカーディフ市を訪問した。
- ・99年3月、ウエールズ大学のタナー（Catherine Tanner）、カーディフ市のウィリアムズ（Gareth Williams）、NPOエイジ・コンサーン（Age Concern）のホーキンス（Jeff Hawkins）の各氏を招いて「イギリス高齢者福祉改革の推移と現状」に関する研究会を開催した。
- ・2000年10月、英国ウエールズ大学スコアフィールド（Jonathan Scorefield）、カーディフ・カウンティ住宅・介護部長ウィリアムズ、米国南バージニア老人福祉サービスセンター所長 スカーヴィン（John Skirven）の3氏を招き、国際シンポジウム「日英米高齢者福祉の比較研究－権利擁護と市民参加－」を開催した。

98年度報告書：『イギリス高齢者福祉改革の推移と現状－カーディフ・カウンティを中心に－』

99年度報告書：『北九州市における高齢者居宅福祉サービスとボランティアの介護保険制度前の状況』

00年度報告書：『日英米高齢者福祉事情』

プロジェクト3（2001－2003年度）：「福祉の地域づくりに関する日・英・米比較研究」

01年度：「地域づくりにおける市民団体（NPO）と行政との協働」

- ① 市民福祉センターおよびまちづくり協議会におけるまちづくり活動の実態調査（館長及び会長アンケートに対する調査）と政策提言。
- ② 英国カーディフ市におけるNPOと行政とのパートナーシップによる地域づくりに関する聞き取り調査。
- ③ 観光による地域づくりの手がかりを得るための、英国コッツウォルズ、リバプール等の実地調査。

02年度：市民福祉センターの利用団体を対象としたアンケート調査と政策提言

03年度：①地域づくりに関する市民アンケート調査

- ②60～75歳年齢層の福祉サービスの認知と社会活動に関わる意識についての調査

- 01年度報告書：『地域づくりに関する比較研究Ⅰ』
- 02年度報告書：『地域づくりに関する比較研究Ⅱ』
- 03年度報告書：『「地域づくり」に関する調査研究報告書』

プロジェクト4（2004－2005年度）：北九州市における「少子化社会と地域づくり」に関する調査研究

- 04年度：① 次世代育成支援促進政策に関する調査研究
- ② 観光と地域づくり・健康と地域づくり
- 05年度：① 北九州市における高齢者福祉及び次世代育成に関わる問題に関する調査研究
- ② 市民福祉センターを拠点とするまちづくり協議会による地域づくりの実態と運営方法に関する調査研究と提言
- 04年度報告書：『「地域づくり」に関する調査研究報告書』
- 05年度報告書：『「地域づくり」に関する調査研究報告書』

### (3) 関門地域共同研究

プロジェクト1：「関門港研究」

- ・96年度成果報告会：97年7月「アジアにおける中枢国際港湾をめざして－関門港の課題と展望－」（基調報告とパネルディスカッション）を実施した。

プロジェクト2（1997－1998年度）：「海峡都市圏の創造」に向けた産業面からの調査研究

- ・96年度成果報告会：98年7月「関門経済圏の産業構造－海峡都市圏の研究（1）関門経済圏形成の可能性」を実施した。
- ・98年度成果報告会：99年7月「関門経済圏の産業構造－海峡都市圏の研究（2）」を実施した。
- 97年度報告書：『関門経済圏の産業構造に関する研究Ⅰ（現状と課題）』
- 98年度報告書：『関門経済圏の産業構造に関する研究Ⅱ（提言）』

プロジェクト3（1999－2000年度）：「環境問題」の調査研究

- 99年度：関門地域の環境（産業）に関する調査研究Ⅰ
- 00年度：関門地域の環境（産業）に関する調査研究Ⅱ
- 99年度報告書：『関門地域における環境保全への取り組み（1）』
- 00年度報告書：『関門地域における環境保全への取り組み（2）』

プロジェクト4（2001－2002年度）：「テーマ1 関門地域の国際化」「テーマ2 関門地域の金融」

- 02年度成果報告会：03年7月 ①「関門地域と韓国間の経済・産業協力」 ②「関門地域の金融構造」に関する研究
- 01年度報告書：①『関門地域・韓国間の経済協力とインフラ整備に関する研究』
- ②『関門地域の金融構造に関する研究』

プロジェクト5（2003－2004年度）：関門地域の国際化及び金融に関する研究 ①国際化 ②ベンチャー企業

- 03年度：① 関門地域と国際観光（インバウンド）振興－韓国編－  
 ② 関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究
- 04年度：① 関門国際観光（インバウンド）振興－中国編－  
 ② 関門地域におけるベンチャー企業の創出・育成について
- 03年度報告書：『関門地域研究 第1部「関門地域の国際（インバウンド）観光振興－韓国編－」第2部「関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究」』
- 03年度成果報告会：05年6月 「関門地域の国際（インバウンド）観光振興－中国編－」および「関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究」
- 04年度報告書：『関門地域研究 第1部「関門地域の国際（インバウンド）観光振興－韓国編－」第2部「関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究」』
- 04年度成果報告会：05年7月 「関門地域の国際（インバウンド）観光振興－中国編－」および「関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究」

プロジェクト6（2005－2006年度）：関門地域における地域連携促進のための社会関係資本の形成の実態と今後の課題

- 05年度：関門地域における社会関係資本の形成・蓄積・変容の実態調査
- 05年度報告書：『関門地域連携のあり方に関する調査研究－中間報告：「ソーシャル・キャピタル」の視点から－』
- 05年度成果報告会：06年7月関門地域連携のあり方に関する調査研究－中間報告：「ソーシャル・キャピタル」の視点から－

#### (4) 北九州地域研究（1999－2002年度）

- 99年度：北九州市の物流－物流業の移出産業化の課題－
- 00年度：北九州地域における「環境産業」の現状と課題
- 01年度：北九州地域の介護保険・高齢者福祉の現状と課題
- 02年度：北九州地域研究の総括と出版
- 99年度報告書：『北九州市の物流戦略』
- 00年度報告書：『北九州市における環境産業の動向』
- 01年度報告書：『北九州市の介護保険・高齢者福祉の現状と課題』
- 02年度報告書：『21世紀型都市における産業と社会－北九州市のポスト・モダンに向けて－』

#### (5) 新北九州空港に関する調査研究

- 03年度：新北九州空港の戦略的位置づけ及び需要動向調査
- 04年度：① 北部北九州における航空貨物の経路選択に関する研究  
 ② 物流拠点としての新北九州空港の展望と課題
- 03年度報告書：『「新北九州空港」に関する調査研究Ⅰ、Ⅱ』
- 04年度報告書：『物流拠点としての新北九州空港の展望と課題』
- 05年度報告書：『国際的視野からの産学官連携活性化に向けた調査研究』



## 4. 各種研究会

### (1) 研究会設置の意義

①問題・課題の発見：北九州の問題を考えるにはまず現場を知らねばならない。現場を知るには、現場を担当する行政職員、現場で汗を流す市民・市民団体や事業者、そして何よりも現場で苦悶する当事者を知らねばならない。そこから今解決すべき個別具体的な問題・課題ないし問題・課題群が見えてくる。そのことを可能にするためには現場に足を運び、関係者からのヒアリングを重ねることが何よりも重要である。次に上記の関係者たちと問題領域を専門とする研究者たちとで研究会を組織することが不可欠である。この場で議論を重ねることを通して問題をより広い視点から構造的・体系的に位置づけ、問題・課題の発生原因と解決策の手がかりを得ることが可能になる。

②問題・課題の解決策の提案：当面の問題を一番知っているのは当事者であり、現場で問題解決にあたっている人々である。研究者の役割は、その問題を構造的・体系的に把握し、より広い視野から問題解決の方法を体系的に提案することである。そのためには関係領域に関する学界の最新の研究動向と共に、他地域で類似の問題についてどのように議論され対応されているかを正確に把握すること（事例研究）が不可欠である。ここでは学際的な研究と国内外の事例研究が不可欠である。

こうして、問題の発見から解決策の提案、そして解決策の現場への適用には、主として産研内に研究会を組織し、それを通しての市民・市民団体、企業関係者、行政職員、研究者の協働が最も有効な方法となる。

### (2) 各種研究会の設置

「物流システム研究会」1998年9月発足（座長：斎藤貞之経済学部教授）

業際化・国際化・情報化の進展による急激な経済・社会構造の変化による製造業をも含んだトータルな流通システムの構造的理解が不可欠な時代の到来を前に、流通問題に関心のある北九州地域の産業界、行政、研究者らによる自主的で自由な研究ネットワークを形成するために設立された。月1回開催。

「北九州NPO研究交流会」2000年3月発足（代表：山崎克明）

1998年12月の特定非営利活動促進法（通称NPO法）に基づくNPO法人が北九州市でも設立され始めたのを期に、それらをはじめとする市民活動団体の交流・連携・学習の場を提供することを目的として設置された。構成員は産研所員の他、NPOその他の市民活動者等。月1回開催。

「北九州ホームレス研究会」2003年5月発足（代表：山崎克明）

2003年1月に行われた「ホームレスに関する全国調査」の分析とホームレス問題の研究を行うために設置。会員は産研所員の他、NPO法人ホームレス支援機構社員、市職員。主な成果は以下の通りである。

- ・『北九州市ホームレス実態調査結果報告書－全国データとの比較を踏まえて－』2003年7月。
- ・『第2次北九州市ホームレス実態調査報告書』2004年5月。
- ・『韓国・ソウル市におけるホームレス支援の実態と課題に関する報告書』2005年5月。
- ・『ホームレス自立支援－NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』明石書店、2006年3月。

\*本研究会の調査研究活動に対して芳賀教育文化振興会より2度にわたり助成金(20万円)の提供を受けた。

「北九州中小企業自立化研究会」2003年4月発足(代表:池田 潔)  
コーディネイト企業の創生とネットワークの形成による北九州中小企業の自立化の方向を探ること、中小企業の自立化に向けた支援制度を検討し提案することを目的に設立された。月1回開催。構成員は産研所員の他、企業経営者、市職員など。

「北九州地域づくり研究会」2004年4月発足(代表:山崎克明)  
「地域づくり」に関する北九州市民を対象とした基礎的調査研究を行い、課題を発見し、解決方を議論するために開設された。月1回開催。会員は産研所員の他、NPO等の市民活動関係者、市職員など。

## 5. 地域貢献活動

### 講 座

- 1998年度北九州大学春期公開講座:「関門地域研究－関門港の課題と展望」(7回)
- 2000年度公開講座:「実施されて半年が経過した介護保険の現状と課題」(5回)
- 2003年度北九州大学リカレント講座:「21世紀北九州の変容」(15回)
- 2003年度若松市民大学:「北九州市 どう生きる どう生かす －21世紀の北九州産業・社会を考える－」(6回)
- 2003年度北九州市民カレッジ:「産業社会コース 北九州の産業と社会－21世紀の北九州を考える－」(10回)

### 講演会

- 1998年度:「韓国の経済危機と制度改革」(仁荷大学校教授 朴永一氏)
- 1999年度: 1. 「韓国自動車産業の現状と展望」(三星自動車研究員 金完杓氏)  
2. 「中国金融の課題と対策」(中国銀行国際金融研究所副所長 劉麗京氏)
- 2000年度:「米国地域社会再投資法(CRA)の歴史的背景と今日的意味」(木村温人)

### 産研研究会

- 1997年度: 1. 「北九州市の保健福祉の現状と施策について」(田中保健福祉局係長)  
2. 「北九州市の産業構造モデルについて」(林田経済学部助教授)
- 2001年度:「韓国産業技術政策の展開と技術交流の可能性」(尹 明憲)

## 6. 出版事業

各プロジェクトの毎年度の『報告書』および所員の個別研究の発表の場として年1回発行される『北九州産業社会研究所紀要』とは別に、産研では以下の図書を発行した。

### ① 「ワーキングペーパー」の発行

97年度より、新規のテーマで発行が急がれる論文等をワーキングペーパーとして発行することを決定した。

第1号:「北九州市産業構造モデル」(林田)97年9月

第3号：「金融市場と経済発展－韓国データによる因果性の検証－」

第5号：米国地域社会再投資法（CRA）の歴史的背景と今日的意味－わが国への適応についての一参察－

※第2・第4号は不明。

## ② 『産研叢書』の出版

産研では当初、調査研究活動を『北九州市産業社会白書』および『産研叢書』としてまとめ、定期的に発行する予定であったが、01年に「産研出版物等検討委員会」を設置して検討した結果、『白書』については北九州市が都市協会に委託している『北九州市産業白書』があり、これに関係所員も関わっていることから産研独自の白書を出版することは困難である、『叢書』については共同研究の集大成として2、3年に1回出版する、その第1号を02年度に出版することとする、との結論に達した。

そこで叢書編集準備委員会を設置し検討の結果、過去5年間に産研の共同研究プロジェクトに参加したものより執筆者を募集し、確定された執筆者によって第1次編集委員会を、次いでその内の若干名によって第2次編集委員会を組織することとした。

その成果は『21世紀都市における産業と社会－北九州市のポスト・モダンに向けて』（海鳥社、2003年3月、215ページ）で、「第1部 ポスト・フォーディズム時代の産業」、「第2部 ポスト・モダン時代の社会」の2部より編成された。

また、2005年度地域づくりプロジェクトの成果の一環として『ホームレス自立支援－NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』（明石書店、2006年3月）を出版した。

## ③ その他

01年度より『ひろば北九州』（発行：北九州都市協会）に「研究ファイル」欄（見開き2ページ）が設けられ、産研が北九州市立大学の窓口となって、都市協会研究部と隔月で、執筆担当してきた。

## 7. 研究所間交流

北九州市にある公的研究機関である北九州都市協会研究部、国際東アジア研究センター（ICSEAD）、ならびにアジア女性交流・研究フォーラム（KFAW）との連携・協力を図るため、北九州産業社会研究所が発起人となって97年7月、女性センター（ムーブ）6階特別会議室において第1回研究所間交流会を開催した。

そこでは各研究所の概要紹介、自己紹介に続いて市村真一ICSEAD所長より「東アジア経済の発展動向と問題点」と題する報告がなされた。以後、毎年1回開催され、研究報告と各研究所の動向についての報告が行われてきた。第2回以降は以下の通り。会場はいずれもムーブ6階特別会議室。

第2回（98年2月） 報告：木村温人「沖縄FTZについて－北九州FTZの新たな展開のために－」

第3回（98年10月） 報告：北九州都市協会－日高敬一郎「地方公共団体の景観形成に関する研究」

第4回（99年2月） 報告：アジア女性交流・研究フォーラム・李秀英「中国における社会福祉政策の展開状況に関する研究」

第5回（99年9月） 報告：池田潔「北九州市の産業構造の現状と課題－移成型産業構造への転換－」

- 第6回（00年10月）報告：ICSEAD・佐藤清隆「東アジアにおける円の国際化」  
第7回（01年11月）報告：北九州都市協会・内田晃「市街地の住環境整備における計画立案手法」  
第8回（02年11月）報告：アジア女性交流・研究フォーラム・篠崎正美「アジアのドメスティック・バイオレンス」  
第9回（03年12月）報告：尹明憲「東アジアビジネス圏」における北九州地域の位置づけ」  
第10回（04年11月）報告：ICSEAD・山下彰一「中国の自動車産業」  
第11回（05年11月）報告：北九州都市協会・内田晃「住みよい都市—全国主要都市の比較調査—」

## 8. 商議員会の再開

産研設立当初に1, 2度開催されたまま休眠状態となっていた商議員会（産研規程第6条）を、産研の外部評価機関（「運営評価審議会」）と位置づけて再開することとし、01年に委員の選任等の検討に入った。

02年に委員を確定し、第1回会議を03年5月に開催した。そこで02年度を中心としたこれまでの活動（事業）についての報告と03年度の事業計画等の説明を行い、質疑応答を行った。

委員は以下の通り：

- 山下彰一・国際東アジア研究センター所長
- 柴田一郎・前九州産業大学教授（元産研所長）
- 出口 隆・北九州都市協会顧問
- 坂本 勝・北九州中小企業団体連合会会長
- 芳賀晟寿・株式会社芳賀会長
- 中野利幸・北九州社会福祉協議会会長
- 城水悦子・株式会社洋建築設計事務所代表取締役
- 熊本かほる・よみうりFBS文化センター支配人
- 安藤英和・北九州市産業振興局産業振興部長
- 藤本信弘・北九州市保健福祉局地域福祉部長

第2回会議を04年6月に開催した。北九州市役所の人事異動に伴い委員に変更があった。

- 尾上一夫・産業振興局産業振興部長
- 羽藤啓一・保健福祉局地域福祉部長

第3回会議を05年5月に開催した。委員は以下の通りであった。

- 住田精宏・社団法人北九州中小企業経営者協会会長
- 芳賀晟寿・社会福祉法人年長者の里理事長
- 曾我部駿輔・社団法人北九州青年会議所理事長
- 岡田光由・北九州社会福祉協議会会長
- 城水悦子・株式会社洋建築設計事務所代表取締役
- 熊本かほる・よみうりFBS文化センター支配人
- 尾上一夫・北九州市産業振興局産業振興部長
- 羽藤啓一・北九州市保健福祉局地域福祉部長

<山崎克明先生の略歴及び主たる業績の紹介>

生年月日 1940年7月29日  
 最終学歴 1964年3月 関西学院大学法学部 卒業  
 1966年3月 関西学院大学大学院法学研究科 修了  
 学 位 法学博士  
 専門分野 行政学 都市行政研究 「地域づくり」研究

〔主たる職歴〕

1966年 4月 関西学院大学助手 (法学部)  
 1968年 4月 八代学院大学講師 (経済学部)  
 1973年 4月 北九州大学講師 (法学部)  
 1974年 4月 同上 助教授 (法学部)  
 1982年 4月 同上 教授 (法学部)  
 1997年 4月 同上 教授 (北九州産業社会研究所)  
 1997年 5月 同上 北九州産業社会研究所所長  
 2006年 5月 北九州市立大学 名誉教授

〔主たる委員等〕 (現職のみ)

〔 名 称 〕	〔 始 期 〕	〔 担当部局 〕	〔 備 考 〕
北九州市都市計画審議会	2000年5月	北九州市建築都市局都市計画課	会長
北九州市ホームレス自立支援推進協議会	2004年6月	北九州市保健福祉局保護課	会長
福岡県ホームレス自立支援推進協議会	2005年7月	福岡県保健福祉部監査保護課	会長
北九州市社会福祉協議会 総合企画委員会	2005年11月	社団法人北九州市社会福祉協議会	副委員長

〔主たる著書・研究論文・報告〕

著 書

1984年8月 『公務員労働関係の構造』 九州大学出版会  
 1987年11月 『行政国家』(翻訳) 九州大学出版会  
 1988年4月 『戦後地方行政資料別巻2 占領軍地方行政資料』(監修) 勁草書房  
 1990年9月 『サッチャー改革の理念と現実』(共著) 三嶺書房  
 2001年3月 『北九州市発 21世紀の地域づくり－参加型福祉社会の創造』(共著) 中央法規  
 2003年3月 『21世紀型都市における産業と社会』(共著) 海鳥社  
 2006年3月 『ホームレス自立支援－NPO・市民・行政協働による「ホームの回復」』(共著)  
 明石書店

## 論文

- 1976年6月 「行政の責任と住民運動」、『都市問題』（東京市政調査会）
- 1976年6月 「公務員と労働組合」、『行政と組織（行政学講座4）』（東京大学出版会）
- 1981年5月 「自治体経営論をめぐって」、『行政と情報』（ぎょうせい）
- 1982年3月 「北九州圏域における広域行政の展開と北九州都市圏」、『北九州産業社会研究所紀要』24号
- 1986年3月 「北九州地域における町村制の施行—福岡県企救郡を中心として」、『北九州大学法政論集』（北九州大学法学会）13巻4号
- 1987年10月 「サッチャー政府とイギリス公務員制—ホイットレイ・システムの変容」  
『公務員制度の動向』（ぎょうせい）
- 1988年6月 「サッチャー政府と公務員制・公務員労働関係—インタビュー—調査の紹介を中心に」、  
『季刊行政管理研究』（行政管理研究センター）No.42.
- 1991年4月 “Privatization: The Japanese Experience”, *Business & Economic Quarterly* (Bureau of Research, College of Business and Public Administration, ODU) Vol.4, No.1.
- 1991年4月 「北九州市における行政—市民関係の実態—市役所—区役所—住民自治組織のネットワーク」、『北九州大学法政論集』第19巻1号
- 1999年3月 「都市とマスタープラン：方法の問題—北九州市を中心に—」、『北九州産業社会研究所紀要』40号
- 2000年7月 “New Dimensions in Administrative Reform in Japan”, *Handbook of Global Political Policy*, Marcel Dekker.
- 2000年3月 「福祉の地域づくり研究序説」、『北九州産業社会研究所紀要』41号
- 同 「イギリスにおけるコミュニティ・ケアと政府-民間関係の実態」、同上
- 2004年1月 「『協働条例』をめぐって」、『月刊自治研』vol.46.

## 報告書

- 1989年12月 「サッチャー政府の公務員制管理改革」、『英国における行政管理の改善に関する調査研究報告書』（総務庁）
- 1995年3月 『北九州市とノーフォーク市—日米都市行政比較研究—ODU-KKU共同研究事業第1次報告書』（編著）
- 1998年3月 『アメリカ・ヴァージニアの高齢者福祉—北九州との比較の視座から— ODU-KKU共同研究事業第2次報告書』（編著）
- 2002年3月 『「地域づくり」に関する比較研究Ⅰ』（編著）
- 2003年3月 『「地域づくり」に関する比較研究Ⅱ』（編著）
- 2003年7月 『北九州市ホームレス調査結果報告書』（編著）
- 2004年3月 「地域づくりと参加団体」、『「地域づくり」に関する調査研究報告書』
- 2005年3月 「『地域づくり』の方法をめぐって—米国カリフォルニア州サンノゼ市における「近隣住区強化事業」に関する調査報告」、『「地域づくり」に関する調査研究報告書』
- 2005年5月 『韓国・ソウルにおけるホームレス支援の実態と課題に関する調査報告書』（編著）

## 〔所属学会〕

日本行政学会、日本地方自治学会、日本政治学会、日本公共政策学会、日本計画行政学会、日本NPO学会